

多文化共生事例集 追加事例候補

No	項目	推薦者	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	掲載予定
追加1	多言語・やさしい日本語による情報提供	田村構成員	横浜市消防局	通報依頼カード及び119番通報対応コンピューターソフト		<p>○通報依頼カード 外国人が救急要請・火災通報の際に、近くの日本人に対し、「日本語が話せないので代わりに呼んでほしい」旨の文章が記載されているカードを作成し、2011年4月よりホームページ上で公開、配布している。</p> <p>○外国語9ヶ国コンピューターソフト 119番通報を受けた消防職員がパソコンを操作することで外国語の音声を通報者に伝わるコンピューターソフトを2011年4月より運用している。通報者が「はい」か「いいえ」で回答することで出来るよう音声の内容を工夫している。</p> <p>※カード、ソフト共に利用実績は些少。 ※2015年より119番通話時に必要に応じ、委託している通訳を交えた3者通話に切り替えるサービスを開始。英語、韓国語、中国語、スペイン語、ポルトガル語に対応しており、2016年度の利用実績は83件(10月6日時点)。</p>	△
追加2	大人の日本語学習支援	文化庁 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	総社市人権・まちづくり課(岡山県)	総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業		<p>○外国人住民が、日本人住民との交流を通して日本での生活を円滑に行うために必要なコミュニケーション能力を養うことを目的とした日本語教室。</p> <p>○地域居住の日本人ボランティアが「日本語学習サポーター」として参加し、地域住民同士がつながる場としている。</p> <p>○買い物やごみの分別等のロールプレイによる実践的な会話練習や体験型文化学習を行い、地域住民として必要な「生活情報や行政情報の提供」としての機能を果たすことに重点を置いている。</p>	—
追加3	居住	田村構成員	(NPO)外国人住まいサポートセンター(神奈川県)			<p>○外国人に住まいを仲介できる不動産店の紹介や、入居後に言葉や習慣の違いから起こるトラブルに関する相談、賃貸契約の際に個人的に保証人を探すことが困難な場合に代わりに保証をする保証会社の紹介を行っている。</p> <p>○この他、日本で住宅を借りる際の基本的なルールや敷金や礼金などの用語について解説したマニュアルを8カ国語で提供している。</p>	○
追加4	居住	田村構成員	公益財団法人 京都市国際交流協会	外国人のための住宅支援事業		<p>○外国人の住居の安定的な確保を図ることを目的に、「住宅情報の提供」、「受入住宅の開拓」、「不動産業界との連絡」、「地域住民との共生」を促進・充実させるための仕組みを構築している。</p> <p>○外国人のための賃貸住宅検索サイト「ハウズナビ」による、物件及び外国人対応可能な不動産会社の情報を提供している。</p> <p>○日本で部屋探しをするときに必要な基礎的知識や役立つ情報が書かれた部屋探しガイドについても6カ国語で作成し、サイト上で公開している。</p>	○

No	項目	推薦者	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	掲載予定
追加5	教育	秋元構成員	(NPO) NO BORDERS (群馬県)	外国人児童に対する学習支援		<p>○多文化共生の推進を目的に、国籍を問わず子どもたちを支援している。</p> <p>○日本人児童と外国人児童の双方への学習支援(放課後の補習や宿題の手伝い、翌日の準備)や、語学クラス(日本語、英語、ポルトガル語、その他)を実施している。</p> <p>○学習面以外の活動も行われており、老人ホームへの訪問など、地域との交流の場も設けられている。</p>	△
追加6	教育	山脇座長 田村構成員	(公財)愛知県国際交流協会	日本語学習支援基金の造成		<p>○外国人児童生徒の学習支援のため、平成20年度から27年度までの8年間、愛知県や地元経済界と協力して「日本語学習支援基金」を創設し、8年間で146件、約2億4,500万円の受入があった。</p> <p>○日本語教室の運営費、日本語能力試験受験料、日本語指導者の雇用にかかる費用や日本語教材の購入費を助成するなど、外国人児童の日本語学習促進のための環境を整備する事業を行った。</p> <p>○支援継続のため、平成28年度に基金を再造成した。平成32年度までの受入目標(1.5億円)のうち、7,500万円は愛知県が出捐していることから、県と協会の共同事業となっている。</p>	△
追加7	医療・保健・福祉	陳構成員	(公財)鹿児島県国際交流協会	「病院体験ツアー～行ってみよう！知ってみよう！日本の病院～」		<p>○外国人住民に日本の医療施設を身近に感じてもらうため、病院で受付から問診票の記入、診察、支払、薬の受け取りまでを体験するツアーを実施した。</p> <p>○ツアーには医療通訳をしている日本人ボランティアも同行し、通訳を行った。</p>	—
追加8	防災	田村構成員	(NPO)横須賀市国際交流協会・船橋市国際交流協会	災害時相互支援に向けた取組		<p>○横須賀市と船橋市との間で1996年から締結している「災害時における相互応援に関する協定」を参考に、2009年から両市が合同で夏と冬に避難所宿泊訓練を実施している。</p> <p>○合同訓練には双方の災害時外国人支援サポーターが参加しており、災害発生時に両市において相互に活動可能なサポーターを養成することを目的としている。2016年8月の訓練には、外国人26名を含む81名が参加した。</p> <p>○2010年には相互支援を前提としたハンドブックを作成した。</p>	△
追加9	防災	田村構成員	京丹後市国際交流協会・(NPO)安芸高田市国際交流協会	災害時における外国人支援に関する協定の締結		<p>○京丹後市国際交流協会(京都府)と安芸高田市国際交流協会(広島県)との間に結ばれた災害時における支援協定に基づき、いずれかの市が被災した場合は、市役所からの情報を、同時に被災する可能性の低い相手方の国際交流協会の支援を受けて多言語で発信する。</p>	△

No	項目	推薦者	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	掲載予定
追加10	防災	田村構成員	鹿児島市危機管理課	火山爆発総合防災訓練		<p>○鹿児島県・鹿児島市主催で桜島の噴火を想定した防災訓練を1971年より毎年実施している。2014年からは留学生などの在住外国人も参加し、2016年は約30人が参加した。</p> <p>○訓練の際には災害時多言語支援センターを設置し、鹿児島市職員や災害時語学ボランティアが外国人に向け多言語による情報提供を行う運用訓練も実施している。</p> <p>○2015年の噴火レベル引上げ時に外国人観光客が立入禁止区域に立入ってしまったことを踏まえ、2016年の訓練時には、日本語に続き英・中・韓の言語で2文程度の避難放送を2回繰り返し放送した。</p>	△
追加11	地域社会における多文化共生の啓発	自薦	東川町交流推進課(北海道)	高校生国際交流写真フェスティバル		<p>○世界の高校生同士が写真文化を通じて交流する場を提供することにより、東川町の魅力を世界にアピールし、外国人観光客の誘致や日本語留学生の増加など、東川町の観光振興・国際交流の推進に寄与している。</p> <p>○11か国(中国、韓国、台湾、タイ、ベトナム、ウズベキスタン、インドネシア、オーストラリア、カナダ、ラトビア、アメリカ)の高校生同士が交流する機会の充実にも力を入れており、施設に宿泊して期間中は全て同じ行動をしながら、交流会・作品発表会等を通じて交流を深めている。</p> <p>○フェスティバルの運営と、参加者のコミュニケーションをうまく進めるため、海外チームには、全期間中通訳が帯同する。通訳は東川町の職員、JET-CIR(国際交流員)、地域おこし協力隊、更には町内専門学校の日本語学科留学生が担当している。</p> <p>○2015年より開催。2回目となる2016年は7月27日～31日に開催され、11か国41校より応募があった。</p>	—
追加12	地域社会における多文化共生の啓発	石川県国際交流課	(公財)石川県国際交流協会	国際理解講座		<p>○県内の小中学校・高等学校・特別支援学校へJET-CIR(国際交流員)や県内在住の留学生などが出向き、それぞれの母国を紹介し、児童・生徒の国際理解を図る学習の場を提供している。</p> <p>○内容としては、母国の生活の様子や遊びの紹介のほか、料理を作ったりしている。児童が外国人と直接交流することで、異文化を深く理解するきっかけとなり、グローバル人材の育成につながる。また、JETや留学生が地域住民と触れ合うきっかけにもなる。</p>	—
追加13	地域社会における多文化共生の啓発	陳構成員	Saga Circle Times	サークルタイム	佐賀新聞	<p>○主に佐賀県内のJET-ALTで構成されたボランティアグループによる活動。英語での絵本の読み聞かせ、歌やダンス等のサークルを通じて子供達の異文化コミュニケーションに対する積極的な姿勢を養い、異文化交流の体験を促進する活動を5年以上にわたって行っている。</p>	—

No	項目	推薦者	団体名	取組の名称	記事・表彰等	概要	掲載予定
追加14	外国人住民の自立と社会参画	大村構成員	(公財)宮城県国際化協会・(公財)山形県国際交流協会	宮城・山形 定住外国人エンパワメント・カレッジ	河北新報	<p>○宮城、山形両県に住む外国人が、日本の社会制度や防災について合同で学ぶ講座「宮城・山形 定住外国人エンパワメント・カレッジ」を2013年に開講した。</p> <p>○2010年に実施した前身の「みやぎ外国籍県民大学」では、宮城県内の定住外国人のみを対象としていたが、東日本大震災の教訓である定住外国人の「自助力の向上」と「共助ネットワークの構築」の必要性を踏まえ、地殻プレートが異なり同時に被災する可能性が低い(相互支援が可能な)宮城県と山形県の定住外国人を繋ぐプログラムとした。</p> <p>○両県から12か国・地域出身の64名が参加し、「在留管理制度」、「年金、保険制度」、「継承語教育」、「メンタルケア」、「葬儀事情」、「防災と広域ネットワーク」をテーマに、宮城と山形を交互に行き来し、学習した。</p> <p>○2013年の講座修了後も参加者間の交流を繋げるため、両県で実施される外国人向けの研修会等の情報を共有し、県域を超えて参加したり、フィリピン台風被害の折には、被災地支援のために現地入りする宮城県のフィリピン人に、山形側の参加者が義捐金を託すなど、相互研鑽、相互支援の輪が広がっている。</p>	△
追加15	グローバル化への貢献	自薦	東川町交流推進課(北海道)	東川町日本語教育事業		<p>○滞在型の外国人誘致を目的として、外国人が1か月から3か月の期間で東川町に滞在し、日本語と日本文化について学習するプログラムを2009年から実施。16か国から1,300名以上の受け入れを行ってきた。</p> <p>○何度も受講する者やSNSで町や事業のPRをする者など、受講後も東川町とつながりを持っている受講者が多い。</p> <p>○2015年には使われていない校舎を利用した日本初の公立日本語学校を開設し、1年又は6か月のコースで学生を受け入れている。2015年は約30名を受け入れた。</p> <p>○地域との関わりを持つためにスポーツイベントや盆踊り、冬祭りなど地域のイベントへの参加や高齢者との交流など、語学学習だけでなく積極的に地域との交流の場を設けている。</p>	—